

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 西野 麻衣 (TEL) 03-6432-9140  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,309	248.1	△120	—	△144	—	△169	—
2019年3月期第3四半期	663	△13.9	△97	—	△187	—	△143	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △169百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△17.05	—
2019年3月期第3四半期	△15.37	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,931	1,634	55.5
2019年3月期	2,760	1,523	55.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,628百万円 2019年3月期 1,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,348	116.8	△283	—	△315	—	△426	—	△36.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期通期連結業績予想の修正の詳細につきましては、本日(2020年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	11,249,300株	2019年3月期	9,787,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	300,449株	2019年3月期	300,449株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	9,927,331株	2019年3月期3Q	9,351,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2019年12月13日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でゼロとなり、9月の前回調査から5ポイント悪化しました。米中貿易摩擦で外需の低迷が続き、4四半期連続の悪化となりました。

世界経済につきましては、2020年1月に入り米中貿易交渉の第1段階の合意がなされたものの、中東情勢等依然として不透明な状況が続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2019年12月末日時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の3.3平方メートルあたりの平均募集賃料は22,206円となり前年同月比6.31%上昇しました。東京五輪を控え都心では再開発が相次いでおり、五輪後もオフィス需要はしばらく堅調が続くと予測されております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,309,305千円(前年同四半期比248.1%の増)となり、経常損失144,384千円(前年同四半期は187,048千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失169,293千円(前年同四半期は143,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、インバウンド向けのホステルの売却により収益を確保しました。また、1棟マンションを運用し賃料収入を得ました。

この結果、売上高は2,062,776千円、セグメント損失は77,020千円となりました。

#### ②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行ってまいりました。

この結果、売上高は246,528千円、セグメント損失は43,673千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,802,095千円となり、前連結会計年度末に比べ206,844千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が639,668千円、営業投資有価証券が374,061千円増加した一方で、不動産物件の売却により販売用不動産が823,438千円減少したことなどによるものであります。固定資産は108,328千円となり、前連結会計年度末に比べ23,456千円減少しました。これは主に、のれんが17,166千円減少したことなどによるものであります。繰延資産は21,399千円となり、前連結会計年度末に比べ11,877千円減少しました。

この結果、総資産は2,931,823千円となり、前連結会計年度末に比べ171,510千円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,296,091千円となり、前連結会計年度末に比べ1,097,098千円増加しました。これは主に、長期借入金の振替により1年内返済予定の長期借入金が526,323千円、不動産売却の前受金が649,997千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少したことなどによるものであります。固定負債は833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,037,375千円減少しました。これは主に、長期借入金が1,030,892千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,296,925千円となり、前連結会計年度末に比べ59,722千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,634,897千円となり、前連結会計年度末と比べ111,787千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ139,317千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失169,293千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年2月14日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,323	544,639
売掛金	36,916	56,340
営業貸付金	217,965	392,115
営業投資有価証券	98,945	473,007
仕掛販売用不動産	—	639,668
販売用不動産	1,526,446	703,008
前渡金	157,425	3,119
その他	30,017	46,381
貸倒引当金	△97,789	△56,183
流動資産合計	2,595,251	2,802,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,857	2,599
その他（純額）	1,925	2,431
有形固定資産合計	4,782	5,030
無形固定資産		
のれん	102,996	85,830
その他	1,655	1,408
無形固定資産合計	104,652	87,239
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,584	—
その他	26,706	63,434
貸倒引当金	△8,942	△47,375
投資その他の資産合計	22,349	16,058
固定資産合計	131,784	108,328
繰延資産		
株式交付費	31,879	18,946
その他	1,397	2,452
繰延資産合計	33,276	21,399
資産合計	2,760,313	2,931,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,138	42,713
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,426	556,750
未払法人税等	253	5,533
未払金	18,279	16,702
前受金	9,439	659,437
移転費用引当金	—	6,800
その他	16,454	8,155
流動負債合計	198,993	1,296,091
固定負債		
長期借入金	1,030,892	—
繰延税金負債	1,316	833
その他	6,000	—
固定負債合計	1,038,209	833
負債合計	1,237,202	1,296,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,998	1,100,315
資本剰余金	995,798	1,135,115
利益剰余金	△416,346	△584,065
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,515,573	1,626,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	1,576
その他の包括利益累計額合計	2,489	1,576
新株予約権	3,675	5,026
非支配株主持分	1,372	1,803
純資産合計	1,523,110	1,634,897
負債純資産合計	2,760,313	2,931,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	663,257	2,309,305
売上原価	523,015	2,129,137
売上総利益	140,241	180,168
販売費及び一般管理費	237,829	300,862
営業損失(△)	△97,588	△120,694
営業外収益		
為替差益	157	242
持分法による投資利益	—	1,177
その他	1,332	3,087
営業外収益合計	1,489	4,507
営業外費用		
支払利息	19,212	13,630
子会社株式取得関連費用	14,772	—
社債発行費等償却	4,672	588
株式交付費償却	13,049	13,849
持分法による投資損失	38,617	—
その他	625	128
営業外費用合計	90,950	28,196
経常損失(△)	△187,048	△144,384
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,114
持分変動利益	—	3
関係会社株式売却益	46,459	—
特別利益合計	46,459	1,117
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,967
投資有価証券売却損	—	919
事業譲渡損	—	5,850
移転費用引当金繰入額	—	6,800
特別損失合計	—	19,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,588	△162,803
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,472
法人税等調整額	2,062	4,584
法人税等合計	3,109	6,057
四半期純損失(△)	△143,698	△168,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	431
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,698	△169,293



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△143,698	△168,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	△912
その他の包括利益合計	2,782	△912
四半期包括利益	△140,915	△169,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,915	△170,205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	431

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ139,317千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,100,315千円、資本剰余金が1,135,115千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	634,558	28,698	663,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	634,558	28,698	663,257
セグメント損失(△)	△65,650	△31,937	△97,588

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末日において前連結会計年度末日に比べ「サイバーセキュリティ事業」に帰属するセグメント資産が177,408千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてネクスト・セキュリティ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「サイバーセキュリティ事業」においてのれんが114,440千円発生しております。なお当第3四半期連結会計期間末日におけるのれんの残高は108,718千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,062,776	246,528	2,309,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,062,776	246,528	2,309,305
セグメント損失(△)	△77,020	△43,673	△120,694

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年1月17日及び1月24日開催の取締役会において、ナイトクラブを運営する株式会社CAMELOT、宿泊施設を運営するアトリエブックアンドベッド株式会社の株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社CAMELOT

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社CAMELOT  
事業の内容 クラブの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CAMELOTは『CLUB CAMELOT』というナイトクラブを運営しております。CLUB CAMELOTは地下1階から地下3階までの3フロアで約326坪の広さを有する大型店舗で、繁盛日にあたっては一日あたり約2,000人超が来場するなど、日本屈指の動員数を誇るナイトクラブです。

当社は経営の軸としてSDGsを据えており、その一環として不動産の価値向上に取り組んでおります。一般的に地下はその利用方法が限定されデッドスペース化してしましますが、地上に比べて賃料が安価なためにそこで事業を行えば収益性がより高くなります。これを機に当該事業を横展開することによって、多くの不動産保有者様に対してスペースの有効活用の提案を行ってゆきます。

(3) 企業結合日

2020年2月28日予定(株式取得日)

(被取得企業の発行済株式の80%を取得予定。なお残り20%は2020年5月29日に取得予定。)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にして株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

#### アトリエブックアンドベッド株式会社

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 アトリエブックアンドベッド株式会社

事業の内容 宿泊施設の運営

###### (2) 企業結合を行った主な理由

アトリエブックアンドベッド株式会社は「泊まれる本屋」をコンセプトに宿泊施設を運営しております。当該事業は不動産の収益化ツールとして有益だと判断し、全株式の取得を決議いたしました。

通常、不動産賃貸業はそのスペースを事業者または消費者に賃貸することで収益化し、その収益を基礎に事業を行っております。しかしながら、昨今の不動産価格の高騰から不動産賃貸事業自体が立ち行かなくなるケースが見えられており、不動産賃貸業の経営はより困難さを極めております。そのような環境の中でも、当社はこれまでホステルを所有運営していた経験を活かし、本件株式取得により当該事業に携わることによってさらなる高収益化を目指します。

###### (3) 企業結合日

2020年2月28日予定（株式取得日）

###### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

###### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

###### (6) 取得する議決権比率

100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にして株式を取得することによるものであります。

##### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

##### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

##### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、277,276千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間では169,293千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

収益不動産の取得や投融資による中期的に安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでおります。また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。よって継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。